

## 12月定例会

### 西部福祉会館の指定管理者の議案など可決

平成21年市議会12月定例会は11月24日から12月17日まで、会期24日間で開催しました。今定例会では、新たに開設する西部福祉会館に指定管理者を指定する議案、一般、特別および病院事業の各会計補正予算や、監査委員の人事案件の議案など24案件が提案され、報告を除く23議案を原案どおり可決しました。議員提出の会議案では、「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書」を審議し、原案どおり可決しました。また9月定例会から継続審査となっていた「町の区域の新設等について」の議案については区域を一部修正し、可決しました。また、10月の決算特別委員会において審査を行った平成20年度の一般・特別会計および病院事業の各決算を認定しました。

報を市内全域に放送する全国瞬時警報システム整備工事費等を措置しています。民生費では、乳幼児とその親が気軽に集い、育児相談などができる、つどいの広場を新たに市内2か所に開設するための準備経費や、近年増加する待機児童の解消などを図るため、民間保育所の施設整備費の一部助成に要する経費などを措置しています。衛生費では、臨時ごみ手数料の徴収方法を現行の現金納付から納付券(シール)による事前納付方式に変更するための経費等を措置するとともに、土木費では、居住用木造建築物の耐震診断及び補強工事費に係る助成費や倒壊予防を目的としたブロック塀改修工事費の助成費について、増額しています。教育費では、中央図書館の参考室図書が無断持ち出し防止

### 一般会計補正予算 7億3391万余円

今定例会では、一般、特別および病院事業の各会計補正予算が提案されました。一般会計補正予算の主な内容は、議会費では、議員期末手当を減額し、総務費では地震速報などの緊急情

### 「将来構想」の実現に向け 市民病院に事業管理者配置

平成20年11月に策定した「平塚市民病院将来構想」の実現に向けて、現在の市民病院の経営形態を改めるとともに、療養環境の改善、医療提供の効率化を図ることを目的として関係する条例を改正するとともに、新たに条例を制定するなど3件の議案が市長から提出されました。現在の市民病院の経営形態は、地方公営企業法のうち特別会計の設置など財務に関する規定を適用している状態にあります。

### 市民病院に事業管理者配置

が、平成22年4月から、組織に関する規定や職員の身分の取り扱いに関する規定など地方公営企業法の全部の規定を適用した経営形態へ改めることとなります。これにより市民病院に病院事業管理者が置かれ、実質的な責任と権限が一元化されることとなります。また、病床の数を市民病院将来構想の目指すものに改めることとなります。議会ではいずれの議案も原案どおり可決しました。

装置設置準備経費等を措置しています。以上の結果、一般会計の予算総額は、774億5996万円となりました。また、繰越明許費補正では、小学校への地上波デジタル放送に対応する機器設置や校内LAN敷設などの工事費等について、事業が今年度内に終了しない見込みであることから追加設定を行うとともに、子育て応援特別手当事業等については、国の補正予算執行停止に伴い廃止をするものです。債務負担行為補正では、平塚市西部福祉会館指定管理料およびICT支援員に係る情報教育研究事業を新たに設定しています。議会ではいずれも原案どおり可決しました。

### 農の体験・交流館 花アグリエリア内に

今定例会では、「平塚市農の体験・交流館の設置及び管理等に関する条例」が新たに提案されました。農

の体験・交流館は、平成22年4月の開設に向けて、市民が農業に親しむ場を提供し農業に対する理解の促進を図ることを目的として「ひらつか花アグリ」エリア(市内金田地区)内に整備が進められています。この施設には、管理休憩棟、大型プランター農園、多目的広場等が設置されることとなっており、その設置および管理等に関して必要な事項を定めるため条例を制定するものです。議会では、全員異議なく可決しました。

### 監査委員選任に同意

今定例会最終日には、監査委員のうち、任期満了を迎える委員の後任の選任について、市長から議会の同意を求める追加議案が提出されました。委員には関谷弘幸氏(市内東八幡)を選任するものです。議会では、同氏を適任者として認め、市長の選任に同意しました。

### 1面の写真を募集します!

「ひらつか議会だより」第169号(平成22年4月下旬発行予定)の1面に掲載する写真を募集します。

テーマ: 平塚市内の季節が感じられる写真  
応募資格: 市内在住、在勤・在学の方  
規格: 2Lサイズ(平塚市内で撮影した未発表の作品)  
応募方法: 所定の用紙(ホームページからダウンロードもできます。)に必要事項を記入し、郵送もしくは議会局まで持参してください。

送付先: 〒254-8686 平塚市議会 議会局  
その他: 応募された写真は返却いたしません。また、採用された写真は市のホームページ等議会だより以外にも掲載する場合があります。  
☆詳しくは、ホームページをご覧になるか議会局調査担当までお問い合わせください。



# 湘南民主クラブ

山口 聖議員

## 総合交通計画

問 具体的な数値目標がなく不満である。民間企業ではコストも含めて取り組んでいる。自治体運営も経営感覚が必要と考えるが。

まちづくり政策部長 この計画は方針や方向性を定め、それに基き具体的な事業を進めていく。数値目標の設定はなじまないと考える。

問 高齢者に対し、安全面では具体的にどのような配慮をしていくのか。

まちづくり政策部長 乗り降りや乗車になるノンステップバスの導入促進や、ベンチなど高齢者の待合環境の向上も検討していきたい。

問 公共事業の見直しが進む中、透明性や公平性を今後どう確保していくのか。

まちづくり政策部長 最終的には都市計画決定となり、法に基づく縦覧等の手続きなどもあるため、十分市民から意見が得られる。

## 産業振興計画

問 地元企業の育成、強化策について伺いたい。

経済部長 大学の知的財産の活用や、事業の拡大を図るため、製造に係る機械等の導入費用の一部助成などの施策を展開していきたい。

問 例えば、漁業については計画の中では経営支援をしていきたいとある。今年度はエチゼンクラゲの来襲が

あつたが、どこまで支援するのか。

経済部長 具体的な事業については、その中で反映していければと思う。エチゼンクラゲの件は、漁具の改良などを必要とする場合は制度資金等の相談に乗ればと考えている。

問 観光を重要な産業と位置づけているが、例えば湘南平の桜は世界に誇れるものである。また韓国の人気ドラマの撮影場所の誘致や留学生モーター制度など、低予算でもできるものがあるかと考えている。

市長 観光拠点となることはあると思っている。掘り起こしを行いたい。

問 将来を見据えるのであれば、商工会議所の青年部や青年会議所などのまちづくり団体、神奈川県立東海大学の学生など若年層の意見も取り入れるべきではないか。

経済部長 要望があれば説明に伺う。その中で意見交換等を行い、よいものがあれば取り込んでいきたい。

## 駅周辺の駐輪対策

問 駅西口東地と駅前大通り線の事業概要、スケジュールについて伺いたい。

市民部長 駅西口東地については22年度中に整備し、駅前大通り線についてはラック等を設置し、一列駐輪の有料駐輪場を22年度中に整備したいと考えている。

問 西口東地駐輪場は2階

部分に渡り廊下を設けて、直接西口跨線橋の2階に向かえるよう整備すべきでは。

市民部長 将来的には駅西口東地に商業複合ビルの整備を予定している。そのビルを介してつなぐことは検討の一つである。

## 不妊治療の助成

問 市独自の助成を設けるべきと考えているが。

健康・こども部長 県が実施している助成事業の周知に努めてまいりたい。

問 多くの市民から声が届いているので要望する。

健康・こども部長 当事者にとっては深刻な問題と認識しているが、県の補助制度を利用することでご理解いただきたい。

## 市民センター

問 早急な整備が必要と考える。財政的に考えるのであれば、民間活力も積極的に活用すべきではないか。

市長 現在の経済状況は大変厳しいと考えている。提言をいただいているので視野には入れている。

## 小泉 春雄 議員

## 政権交代を受けて

問 憲政史上歴史的な政権交代が実現した。政権交代に対する見解と、新政権に対する期待を伺う。

市長 日本で初めて具体性を持った本格的なマニフェスト選挙が行われ、国民の選択によるダイナミックな政権交代が実現したと考えている。「政権交代してよ

かった」と国民が実感出来るような、大局的な政権運営を期待している。

平成22年度予算編成

問 平成21年8月末に行つた「仕事の点検作業」への見解と、結果をどう判断し予算に反映するのか。

市長 市民の視点に立ち、成果を重視した行政運営を展開することを目的に行つた。外部の視点となる市民等の意見、要望を反映すること、より効率的、効果的な行政サービスを実現する有効な手段の一つと考えている。今回の結果等を十分に尊重し、22年度予算編成に活用したいと考えている。

問 幼稚園の教材等を補助する費用が不要と判断された。仮に補助等がなくなつた場合、幼稚園の経営は非常に厳しくなり、保護者に負担を求めることになる。市民生活に直結する内容なので慎重に判断してほしい。

市長 慎重に多角的に判断して、削減なのか続けるのかの判断が求められる。真剣に議論され、予算を認められたことに対して簡単に不要と言われたと判断しないほうがよいと考えている。

## 鎌倉市競輪事業撤退訴訟

問 鎌倉市が競輪事業から撤退表明して9年以上が経過している。近く判決が出ると思うがどう判断するのか。また、これまでの裁判費用はどのくらいか。

副市長 平成22年1月29日の口頭弁論で終結し、判決

日が示されると推測する。判決が下されたら内容を精査するとともに、議会をはじめとする関係機関と調整し、弁護士と相談して最終的に判断していきたい。

公営事業部長 着手金と弁護士の日当14回分の合計で254万1000円。他に弁護士との交通費である。

## 配慮した診療体制

問 市民病院外来受診者にはプライバシーの面から名前を呼ばれるのを嫌う患者がおり、またその際の声が小さい、待ち時間や自分の診察の順番が分からないなどの不満があるようだ。番号札を活用することで解決するのではないか。

病院事務局長 番号札の活用は患者サービスとプライバシーへの配慮から検討すべきものと考えているが、導入には医事システムの改修や多数の表示板、発券機等の整備が必要である。時間がかかるが、新棟整備事業の中で対応していきたい。

問 新型インフルエンザ流行後、平塚市休日・夜間急患診療所の利用者は大変な数と聞いている。夜間および休日の最大受診者数はいつで、何人だったのか。最大待ち時間も伺う。

健康・こども部長 夜間は11月22日の186人、休日とも同日の昼夜を合わせた51人で、最大待ち時間は約4.5時間の日もあった。問 利用者には待ち時間が分からない等の不満もあるようなので、番号札の活用

## 出村 光 議員

## 待機児解消に向けて

問 共働き家庭が増え保育所のニーズはますます高まっている。一刻も早い対応が求められるがその対策は。

健康・こども部長 保護者の就労希望の増加などにより平成20年の11月から急激に待機児童が増加している。入所定員の弾力的運用により20年度に比べ多くの児童を受け入れているが、今後も同様の運用を考えている。

問 めぐみが丘での取り組み状況は。

健康・こども部長 平成23年に西部地区に1園を新設する計画である。

問 受け入れ態勢の考えは。

市長 待機児童をいかに解消するか、今後も最大の力を注ぎしていきたい。

## これからの公民館

問 公民館が地域づくりの拠点となり、住みよい街づくりに貢献している。さらににぎわいのある街づくりを創出するために中央公民館の役割は大きい。活性化に向けた今後の事業展開は。

を考えてはどうか。金融機関などでカードを取って順番を待つが、このシステムを生かせるなら費用もさほどかからないと思う。

健康・こども部長 現状の体制の中では番号札の活用は難しい。銀行のような費用のかからないシステムがあれば研究する。市民に待ち時間が分かるような方法を検討、研究したい。

## ひらつか花アグリ・花菜ガーデン

社会教育部長 中央公民館は生涯学習センターとしての機能を有し、全市域を対象とした事業を開催している。今以上に公民館事業の活性化が必要であり、22年度にはワークショップの手法を導入した新たな取り組みを実施する予定である。

問 地域と行政を結び役割として、駅前市民窓口センターを含め14か所で業務が行われているが、機能の充実が図れないか。

社会教育部長 他市の先進事例などを調査したが、費用対効果の面でも課題となっている。現段階で実施することは困難である。

問 整備が順調に進み平成22年3月にオープンする。新たな観光スポットとしても市内外から多くの来訪を期待しているが具体策は。

経済部長 来場者を確保することは、農業の振興を進める上でも重要である。観光ルートの開発などにより来場を促進していきたい。

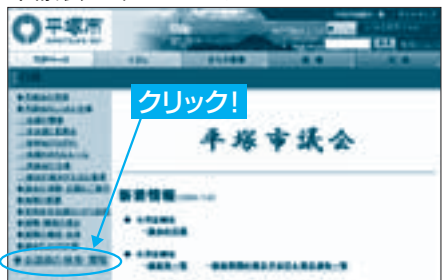
問 周辺道路の整備は。

土木部長 6路線が県市協調事業、4路線は本市単独で今後順次整備していく。

# 会議録検索システムのご利用を

議会だよりでは、審議内容などの概要のみを掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページ内の会議録検索システムをご覧ください。会議録検索システムでは、平成9年5月以降の本会議と臨時会会議録および平成17年3月以降の各常任委員会と平成17年2月以降の議会運営委員会会議録を掲載しています。

市議会トップページ



会議録検索のページ



# 公明ひらつか

松崎 清子 議員

## 生活保護費の予算 実態に合った査定を

**問** 12月定例会の補正予算に生活保護費が約5億円計上されているが、当初予算の査定の内方について、実態に見合った予算査定がされていたのか伺いたい。

**福祉部長** 社会経済状況により変動があるため、おおむね前年度の決算見込み額程度の予算を措置している。

**問** 20年度後半から生活保護費が急激に増加していたにもかかわらず、担当部局からの要求額に対し内率を下げたことについての見解を伺いたい。

**企画部長** 現在の社会情勢では増加傾向が続くと思われるが、他の予算にも影響を与えるため当初予算は従来どおり査定していきたい。

**問** 本市は、県内でも生活保護の保護率が高変高い。扶助費が上昇を続ける状況について、今後の対策をどう考えていくのか。

**企画部長** 今までのような財政査定では立行かない。歳出削減へ向けた対応を徹底していきたい。

## 子育て応援特別手当 執行停止について

**問** この手当は、幼児教育無償化への第一歩として期待されていたものである。鳩山政権が判断基準も示さず執行を停止したが、本市

## 病児・病後児保育の 設置について

**問** 本市の取り組み状況と考え方について伺う。

**市長** これまでも先進市の視察調査を行い、課題の整理・検討をしてきた。今後、施設の確保や医師との連携体制などの課題に取り組んでいきたい。

## 内部障がい者の対応

**問** 災害時に備え、オストメイトのストーマ装具を公共施設で保管できないか。

**福祉部長** 個人の責任での品質管理を条件に、平成22年4月から4福祉会館に専用保管箱を用意し保管する。

## 総合公園に市民と 協働の交通公園

**問** 本市は「自転車交通事故多発地域」に位置づけられている。啓発活動の強化の観点から、市民・諸団体等との協働で総合公園内に交通公園を設置できないか。

**まちづくり事業部長** 現状の利用形態では新たな施設の整備は難しい。総合公園をリニューアルする際には、交通安全教育部門との連携を模索していく考えである。

## 待機児童対策

**問** 本市の待機児童数は平成21年11月末現在で2008人だが、潜在需要をどう把握しているのか伺う。

**市長** 的確な数値をとることは難しい。保育所の新設や増設により290人の定員拡大を計画しているため、23年度にはほぼ解消されるものと考えている。

## 債権の一元処理と 債権管理条例の制定

**問** 本市には67億円を超える収入未済額(滞納金)があるが、回収への取り組みを問う。

**企画部長** 市税では、滞納管理システムの活用による差し押さえの強化、県や県税事務所との連携による大

計画では苦慮している。他市を参考に研究したい。

## 「ゆとせ手当」に よる家計への影響

**問** 扶養控除等の廃止案が浮上しているが、家計への影響について伺う。

**健康・子ども部長** すべての控除が廃止されると、例えば年収700万円の世帯では、家族構成により増税となる場合がある。

## 秋澤 雅久 議員

**問** 年金特別便による年金遡及が生活保護費返還金の中で大きな部分を占めるが、社会保険事務所との連携の中で、何らかの防止策は取れないのか。

**福祉部長** ケースワーカーは年金の資格等について十分調査しているが、年金特別便による遡及は把握が困難である。引き続き、受給者とのコミュニケーションを図ることはもちろん、社会保険庁とも機会があれば改善できないか話をしたいと思っている。

## 日本共産党 平塚市議会議員団

**松本 敏子 議員**

**21年度事業選択手法  
(仕事の点検作業)  
について**

**問** 市は初めて仕事の点検作業を行った。市民の視点に立った点検というが、作業メンバーが市民意見を聞く時間などはあったのか。

**企画部長** 作業メンバーの視点で評価するようお願いしており、市民意見は恐らく聞いていないと思う。

**問** 1か月前の広報紙掲載の2日前のホームページへの掲載で、市民への周知に問題はなかったのか。

**企画部長** もろもろ課題はあったかと思う。見直せるものは見直し、よりよい方法にしていきたい。

口事案の整理等を行い、21年度からはインターネット販売を予定して動産の差し押さえにも力を入れていく。保育料については、督促状・催告書の送付、保育園長による催告、職員の見回り、口座振替の変更、分割納付の相談を実施している。市営住宅使用料では、長期不在者に対して裁判所へ訴えを提起し、明け渡し強制執行を実施していく。

## 「救急医療情報キット」

**問** 緊急時に有効な個人情報を書き記したものを冷蔵庫内に保管し、救命を図る情報キットを提案したい。

**福祉部長** 現在は、平塚市

## 返納支援助について

**問** 65歳以上の高齢者などの運転免許の自主返納者に対し、住基カードの無料化策は、伸び悩む住基カード普及も図れるのでは。

**市民部長** 高齢者運転免許の自主返納を促進し、住基カード普及につながるなど貴重な提言だが、課題が残る。住基カードの検討課題も含めて研究していきたい。

## 子育て支援策として 「3人乗り自転車」 のレンタルを

**問** 「3人乗り自転車」の販売価格は7万円近い。使うのはほんの2、3年なのに高くても買えない。ぜひ平塚市でもレンタルを」という声がある。少子化が大きな問題になっている今、この自転車に安全で安価に利用できるよう対策を講じるべきではないか。

**市民部長** 子育て世帯への支援等を目的に「神奈川県安心子ども交付金事業」を活用し、22年度から一定期間貸し出す制度の創出に向け、調整を進めている。

債権回収には、専門部署の設置も有効と考えるが、一元化の効率性や電算システムの改修費を含めた費用対効果等を十分に検証しなければならぬと考える。

## 「平塚市西部福祉会館」 者の指定について

**問** 配点5点の判断基準、また、最終判断基準は何か。

**企画部長** 標準の状態を5段階評価での3段階とし、評価項目ごとに特性を踏まえた視点を事前に選定委員に示し採点した。選定委員会は応募団体から提出された事業提案書等から総合的に評価しており、その結果を最終判断基準とした。

**問** 評価点や見積価格が最も高い団体の選定は適正か。

## 永田 美典 議員

**議案第98号指定管理者の指定について**

**問** 適正で公正な判断ができた指定管理者の選定の実施をすべきだがどうか。

**企画部長** 他団体との価格差は大きいですが、総合的に内容が最もよく、費用対効果も適切と判断した。

## 平塚市が決定する 公共料金の基準 について

**問** 県内でも本市の税・保険料・使用料は高額所得者や大企業が大変優遇されている。介護保険料や保育料の算定に係る所得段階や階層の区分、下水道使用料の算定に係る排水量の区分等の改定についての考えは。

**福祉部長** 第5期介護保険料設定の際には、市民意見や被保険者間の公平性等を考慮して検討していきたい。

**土木部長** 下水道使用料の見直しは市民生活に直接影響が及ぶものであり、社会情勢に対応した料金体系設

ひらつかりし高齢者等緊急通報システムを導入している。また、おたすけカード(高齢者)の拡充に協力できるよう検討したい。

## 「3人乗り自転車」 のレンタルを

**問** 「3人乗り自転車」の販売価格は7万円近い。使うのはほんの2、3年なのに高くても買えない。ぜひ平塚市でもレンタルを」という声がある。少子化が大きな問題になっている今、この自転車に安全で安価に利用できるよう対策を講じるべきではないか。

**市民部長** 子育て世帯への支援等を目的に「神奈川県安心子ども交付金事業」を活用し、22年度から一定期間貸し出す制度の創出に向け、調整を進めている。

## 「ゆとせ手当」に よる家計への影響

**問** 扶養控除等の廃止案が浮上しているが、家計への影響について伺う。

**健康・子ども部長** すべての控除が廃止されると、例えば年収700万円の世帯では、家族構成により増税となる場合がある。

## 日本共産党 平塚市議会議員団

**松本 敏子 議員**

**21年度事業選択手法  
(仕事の点検作業)  
について**

**問** 市は初めて仕事の点検作業を行った。市民の視点に立った点検というが、作業メンバーが市民意見を聞く時間などはあったのか。

**企画部長** 作業メンバーの視点で評価するようお願いしており、市民意見は恐らく聞いていないと思う。

**問** 1か月前の広報紙掲載の2日前のホームページへの掲載で、市民への周知に問題はなかったのか。

**企画部長** もろもろ課題はあったかと思う。見直せるものは見直し、よりよい方法にしていきたい。

債権回収には、専門部署の設置も有効と考えるが、一元化の効率性や電算システムの改修費を含めた費用対効果等を十分に検証しなければならぬと考える。

債権回収には、専門部署の設置も有効と考えるが、一元化の効率性や電算システムの改修費を含めた費用対効果等を十分に検証しなければならぬと考える。

債権回収には、専門部署の設置も有効と考えるが、一元化の効率性や電算システムの改修費を含めた費用対効果等を十分に検証しなければならぬと考える。

※オストメイト：ストーマを持つ人のこと。人工肛門保有者、人工ぼうこう保有者ともいう。  
※ストーマ：手術によって便や尿を排せつするために腹壁に造設された排せつ孔のことをいい、消化管ストーマと尿路ストーマがある。

清風クラブ

黒部 栄二 議員  
本市の農業政策  
農の体験・交流館



まもなく完成する「あさつゆ広場」

問 平成22年3月の開園を  
目指し、農総研跡地に花菜  
ガーデンの整備が着々と進  
んでいる。本市も「ひらつ  
か花アグリ」や大型直売所  
市民農園の整備を進めてい  
るが、「農の体験・交流館」  
事業で一番大切なことは、  
農業理解の促進であり、そ  
れをいかに農業振興に結び  
付けていくかにあると思っ  
て、見解を聞きたい。

地域農業の紹介、農家との  
交流、大型農産物直売所や  
花菜ガーデンとの連携事業  
などを考えている。

問 農業者と市民のふれあ  
い、交流が重要であると思  
うが、見解を聞きたい。  
経済部長 市民農園の利用  
者と開設している農家との  
交流が生まれると思うので、  
直売所のイベントでは農家  
と市民の十分な交流が図れ  
るよう考えていきたい。



整備が進む「農の体験・交流館」

町内福祉村について  
「現状と課題」

問 現在9つの町内福祉村  
があるが、地区社協と福祉  
村の現状、また行政として  
理想的なモデルの考えがあ  
れば聞きたい。

市長 担当課が平成20年10  
月に実施した福祉村に対す  
る調査によれば、9地区の  
中で6地区の福祉村から  
「地区社協との役割分担や  
連携がある」という回答が  
あった。「連携がある」と  
回答した地区ではその取り

組みとして、「事業のすみ  
分けをしている」、「福祉村  
の役員が地区社協の役員に  
なっている」、「定期的に福  
祉村、地区社協、公民館の  
代表者で会合を開いている  
」、「研修会を福祉村、地  
区社協、民生委員児童委員  
の合同で開催している」な  
どを挙げている。また、理  
想的、モデル的な取り組み  
は、すでに地域の中にある  
と認識している。地域での  
団体間の連携は、人と人と  
の話し合いの結果生まれる  
ものであり、今後地域に起  
こるさまざまな問題を解決  
するためには、地域の各種  
団体やボランティアアグル  
プなどの代表者が、丁寧な  
話し合いを重ねていくこと  
が重要であると考えている。

新型インフルエンザ  
予防接種について

問 冬場は受験シーズンで  
あり、中学3年生と高校3  
年生への対応も必要だと思  
うが、見解を聞きたい。

健康・こども部長 国がワ  
クチン接種の優先順位を設  
定し、該当優先接種対象者  
ごとに標準的なスケジュール  
を設定した。これに基づ  
き、中学生は1月前半、高  
校生は1月後半に接種を予  
定している。今後スケジュ  
ールが変動した場合は、ホ  
ームページや自治会回覧、  
教育委員会等を通じて迅速に  
情報を提供していく。

坂間 正昭 議員

西部地域の  
まちづくり

問 地域住民には非常に期  
待が大きいまちづくりにな  
っている。市民との協働と  
いっても市民活動が停滞し  
ては前に進んでいかないと  
思う。事業や活動がある場  
合は、市民に知らせる必要  
があると思つて見解を伺つ  
たい。

まちづくり政策部長 広く  
周知していくことは必要だ  
と思つて、現在地域に協議会  
があり、「協議会だより」  
「公民館だより」などによ  
り地域の方々に周知をし  
ていると聞き及んでいる。  
協議会の方とよく相談をし  
市として協力、支援できる  
ことがあれば積極的に進め  
て市民に広く周知し、参加  
を募っていきたくと思つて  
いる。今後どのような形で  
市が協力、支援できるか話  
し合っていきたい。

問 土沢地区のまちづくり  
に向けた将来構想を立てて  
いるが、自然環境との共存  
および方向性を伺う。

まちづくり政策部長 地域  
内外の市民など多様な主体  
が、それぞれの得意分野を  
生かすつた相互に連携し協  
働を図りながら、保全、再  
生、活用を進めていくこと  
で自然環境との共存、地域  
全体の活性化が図られるも  
のと考えている。また、緑  
の基本計画改訂素案では、  
市内に残る貴重な自然や緑  
について保全を前提としつ  
つも適切な手法による「ま  
ちづくり」と調和した活用  
を進めるものとしている。

問 県道平塚秦野線や幹道  
15号では慢性的な渋滞や、  
歩行者・自転車利用者の空  
間不足が問題となっている。

市民派の会

後藤 輝彦 議員

平成21年3月に全線測量を  
実施し、21年度は道路整備  
を検討しているとのことだ  
がその計画と状況伺う。

22年度当初予算編成

問 歳入歳出を含む22年度  
の当初予算規模および歳出  
の見直しと歳入の確保案は、  
企画部長 予算要求の段階  
で歳入歳出では107億円  
の不足と予測される。21年  
度と同程度の財政調整基金  
5億円、市債45億円、繰越  
金13億円を予定しても約40  
億円の不足と見込んでいます。  
歳入の見直しでは、各事業  
の決算額、進捗よく状況の  
検証を行った行政評価など  
事業内容の精査を行った。  
歳入の確保では、収納率の  
向上、未収金の回収、未利  
用地の売払いを進めること  
にした。現時点での予算規  
模の言及は控えたい。

ごみ処理対策

問 本市と大磯町ではごみ  
の減量化に対するの施策や  
対策に相違があるが、広域  
エリア内のごみ減量化の  
協議を進めているのか。

環境部長 「一市一町ごみ  
処理広域化推進会議」の中  
で、家庭系ごみや事業系ご  
みの排出抑制や資源化品目  
の拡大など、ごみ減量化に  
向けた協議を継続して行っ  
ている。20年度から市民レ  
ベルの「一市一町ごみ減量  
交流会」を立ち上げ、分  
別方法の統一や資源化の促  
進などのソフト施策に対す  
る意見交換会、研修会等を

開催し、団体間の交流を促  
進するとともに、ごみの減  
量化への意見等の集約を行  
っている。

問 減量化への意識の浸透  
は時間経過により薄れてし  
まう。例えば月に1日減量  
日の設定を行うなど、継続  
的な取り組みも必要だと思  
うが考えを伺う。

環境部長 ごみ減量化のP  
Rは継続して取り組むこと  
が必要だと考える。月に1  
日減量日を設けたらどうか  
とのことだが、今後、ごみ  
減量化等の数値目標や進捗  
よく状況を示しながら市民  
に訴えていく中で、検討し  
ていきたいと考えている。

地域に根ざした  
青少年育成について

問 育成した青少年が地域  
の活動拠点としての公民館  
との連携を取り、地域社会  
参加へのきっかけ作りを行  
うことが地域活性化につな  
がると思えるが見解を伺う。

健康・こども部長 育成さ  
れた青少年が地域に戻って  
活動することは、住民相互  
の交流を活性化させる起爆  
剤になるとともに、将来の  
地域力向上の布石になる。  
公民館事業を介して地域社  
会参加へのきっかけを作る  
ことは、青少年を地域へ還  
元させるよい方法だと思つ

問 新たな「財政健全化プ  
ラン」はいつ策定されるの  
か。また、市有財産の的確  
な把握と処分、企業立地促  
進策等による市税収入確保  
とは。

企画部長 22年度から24  
年度の財源不足を推計した上  
で、より現実的に即した、実  
現可能なプランとして22年  
度予算編成に合わせ策定し  
ていく。不要と判断された  
市有財産は、積極的に売却  
する。また企業立地の促進  
については、主に製造業の  
建物の新増設に係る固定資  
産税等の2分の1相当の額、  
中小企業の設備投資の一部  
助成を22年度から実施する。

一時的には財政支出を伴う  
が、中長期的には税収確保  
が図れると考える。

問 新庁舎と国合同庁舎と  
の一体整備について、国の  
予算削減の影響と整備後の  
国や県の跡地は。

企画部長 国の事業仕分け  
における直接の対象ではな  
かったが、先行きが不透明  
であるため、状況確認など  
国との連絡を密にしている。  
また年内には国の担当が来  
庁し、状況報告をする予定  
である。整備後の跡地につ  
いては、新庁舎建設の確実  
な実施が前提となる。

問 病院事業について、こ  
こで地方公営企業法の全部  
適用に移行する理由は。

企画部長 一部適用との最  
も大きな相違である、経営  
の責任者として多くの権限  
が付与される病院事業管理  
者が設置されることで、今  
まで以上に効果的、効率的  
な運営体制を構築することが  
可能となるためである。

花水地区自治会連絡協

問 花水地区自治会連絡協  
議会がパチンコ出店に反対  
表明をし、行政との協議を  
はじめさまざまな活動を展  
開している中、前面道路の  
専用保管箱を用意する。

問 日常生活でオストメイ  
トにはストーマ装具が手放  
せないが、災害時に不安が  
ある。公共施設での保管に  
おける本市の検討状況は。

福祉部長 ストーマ装具の  
保管については、個人の責  
任での品質管理を条件に平  
成22年4月から4福祉会館  
で専用保管箱を用意する。

無 所 属

高橋 紀英 議員

平塚市の広報政策は

問 本市にはさまざまな広報媒体があるが財政状況が厳しい今こそ、それぞれの媒体の特色を生かした広報政策が必要と考える。映像による広報は主にケーブルテレビを活用して行われているが、その位置づけと22年度の方針について伺う。

無 所 属

厚見 利子 議員

子育て支援について

問 少子化が社会的な課題になり、仕事と子育てを両立できる環境に向けて、国は保育園待機児ゼロ作戦を掲げ、自治体も認可保育園の設置や拡充施策を行っている。多様性を持った子育て中の家族の支援が重要だと思ふ。対応できる「一時預かり」事業が、21年度から一定の条件を満たせば認可外保育施設でも実施主体として可能になった。本市での取り組みについて伺う。

番組と企画番組に分けられる。22年度は内容等の見直しを行い、市民ニーズに合った番組制作を目指す。

問 10年前、当時の広報広聴課で市民球団として再出発したベルマーレ平塚を題材に番組を制作した。また、囲碁の木合實九段に関する番組も制作しており、これらは貴重な映像資料となっている。本市の課題などは、もっと映像媒体を通じて広報するのを考えてほしい。

漁業の活性化策

問 平塚市産業振興計画か

「かながわ下水道21」の改定について

問 県は、社会情勢の変化、増大する施設の維持管理等の課題に対応するため、計画の見直し・策定を進めている。本市の下水道計画の見直しと、見直しする区域の処理方法について伺う。また、市町村設置型合併処理浄化槽についての考えは。 土木部長 22年度、市街化調整区域を多方面から検証し、効果的で経済的な下水道計画を策定する。見直し区域は、既存の計画に含まれている市街化調整区域の田・畑などを対象とし、家屋などが建築される場合には合併処理浄化槽を設置して処理する。市町村設置型は国の補助事業で、要件に当てはまる地域はない。今後合併処理浄化槽の維持管理費助成を継続していく。

ら漁業について伺う。漁業の活性化策に小学生の体験漁業や学校給食への平塚産水産物の供給が挙げられているが、その現状と課題は。 経済部長 遊漁船による体験乗船や魚市場の見学等を実施しているが、体験乗船では安全に対する学校側の信頼が得られる体制が必要である。学校給食での平塚産水産物は安定供給や短時間で調理可能な加工が必要のため現在使用していない。

無 所 属

江口 友子 議員

22年度予算編成教育費の位置づけを問う

問 20年間で、本市に充てられている教育費は金額だけでなく、その割合も下がりに続いている。市税などの一般財源のうち、教育に充てられてきた金額を本市の人口で割ると、元年度は約3万8000円だったが、20年度には約2万9000円となっている。市長はマニフェストに「子育てするなら平塚で」とうたっている。予算的裏づけが不可欠だと思ふが、市長はどのような姿勢で教育に力を入れていくことを考えているのか。 市長 教育費は学校のみならず社会教育費もあり、一概に子供に対する教育費が減ったということにはならない。子供の心をどう育てるかという点で、豊かな教育に配慮したものをやっていく。

常任委員会の審査概要

上程された議案は所管の委員会に付託され審査されました。その概要は次のとおりです。

総務経済常任委員会

12月10日に開催され、議案4件、請願1件を審査しました。議案はすべて原案どおり可決すべきものと、請願については採択すべきものと決定しました。そのうち、議案第85号 平塚市農の体験・交流館の設置及び管理等に関する条例の審査では、「貸し出し用の農機具を確保しているようだが、一般の市民農園の利用者も含めて貸し出しを行うのか」と問われたのに対し、「大形農園の区画貸し農園、公的農園の利用者に利用し

教育民生常任委員会

12月11日に開催され、議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。そのうち、議案第99号 平成21年度平塚市一般会計補正予算の審査では、幼稚園費の幼稚園運営補助事業に関して、私立幼稚園等就園奨励費補助単価などの改正内容について尋ねられていました。また、図書館費の中央図書館業務事業に関して、参考

環境厚生常任委員会

12月11日に開催され、議案14件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。そのうち、議案第89号 平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の審査では、ごみ等の手数料の特定料金や搬入料金を引き上げる根拠や、他市と比較し料金が安価であるため、他市町村からのごみの搬入があるのか尋ねられていました。また、議案第96号 し尿の処理に関する事務の委託に関する協議についての審査では、「規約に、予算残額の取り扱いについては記述があるが、不足する場合の記述がなく、不都合はないのか。」などと問われていました。次に、議案第97号 ごみ焼却施設の整備運営に関する事務の委託に関する協

都市建設常任委員会

12月10日に開催され、議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。そのうち、議案第94号 訴えの提起についての審査では、訴えの対象となっている市営住宅の家賃滞納者の滞納月数や滞納額について問われたのに対し、「期間が42か月間から144か月間で合計598万1400円の滞納額となる。」との答弁がありました。また、議案第99号 平成21年度平塚市一般会計補正予算の審査では、建築指導費の建物の耐震性向上促進事業に関して、耐震化を重点的に進めなくてはならない地域への対応をどう考えているかについて問われたのに対し、「全市的な啓発と並行し、重点地域への説明、啓発、耐震化の促進をしていきたい」との答弁がありました。その他、今後どう取り組んでいくかについても質疑がありました。

町の区域の新設等の議案

9月定例会において継続審査となっていた議案第68号 町の区域の新設等についての審査に際し、住居表示に関する法律の規定に基づき10月23日に公聴会を開催して、市の原案に反対する3人、賛成する2人の公述人から意見を聴きました。その後、11月2日に都市建設常任委員会を開催し、公聴会での意見を参考に審査を行ったところ、原案に対する質疑はなく、委員から「原案では北金目1丁目に属するとされていた区域の一部を真田1丁目に編入する」修正案が提出されました。修正案に対する質疑および修正案と原案に関する議論はなく、まず修正案の採決が、次に修正部分を除く原案について採決が行われ可決することに全員異議はありませんでした。従って、本件は原案を修正可決すべきものと決定しました。

スクールソーシャルワーカーの活用状況

問 21年度から、山城中学区にスクールソーシャルワーカーを配置しているが、成果や実績は。 学校教育部長 児童・生徒の状態を把握し、その背景や原因を探る中で、解決のための道筋をアドバイスしたり、保護者の心のケアが必要な家庭を訪問し、関係機関につなげている。母親が安定することで、子供の引きこもりが改善できた例もあった。22年度以降も本市へ配置して事業が継続できるように、神奈川県に要望していく。

# 12月定例会の質問者と主な項目

※発言通告から主な項目を抜粋

<b>議員名：所属党派名等(質問時間)</b> <b>伊藤 裕：平塚クラブ(30分)</b> 1 平成22年度予算編成方針について (1) 決算をふまえての予算の考え (2) 事業の見直しをふまえての予算の考え (3) 大型事業をふまえての予算の考え (4) マニフェストをふまえての予算の考え 2 パブリックマーケットの拡大について (1) 指定管理者の選定 (2) モニタリングの実施 (3) 今後の方向性 ア 民間委託 3 新型インフルエンザ対策について 4 湘南ベルマーレのJ1昇格に向けて <b>山口 聖：湘南民主クラブ(30分)</b> 1 平塚市総合交通計画について 2 平塚市産業振興計画について 3 平塚駅周辺の駐輪対策について 4 本市の少子化対策について (1) 現在の取り組みと実績 (2) 不妊治療の助成について再度問う 5 市民センターについて <b>松崎 清子：公明ひらつか(30分)</b> 1 議案第99号 平成21年度平塚市一般会計補正予算 (1) 生活保護費 (2) 子育て応援特別手当 2 総合公園の有効活用 (1) 市民と協働の交通公園 3 今、求められる子育て支援 (1) 待機児童の現状と今後 (2) 「子ども手当」による家計への影響 4 福祉行政について (1) 福祉会館のあり方 (2) 内部障がい者への対応 <b>黒部 栄三：清風クラブ(30分)</b> 1 本市の農業政策について (1) 平塚市農の体験・交流館 ア 施設の概要と進捗状況	<b>イ 周辺施設等との連携</b> 2 町内福祉村について (1) 現状と課題 3 諸課題 (1) 新型インフルエンザ予防接種について (2) 全国瞬時警報システム(Jアラート)の整備方針について (3) 米飯給食の現状と課題について <b>岩田 耕平：平塚クラブ(25分)</b> 1 平塚市産業振興計画(案)について (1) 目標と基本方針 (2) 具体的な取り組み (3) 産業振興条例制定の考え 2 平塚市緑の基本計画素案について (1) 平塚らしさを引き出すまちづくり (2) 拠点公園・緑地の整備 (3) 歴史・文化を伝える緑と水の保全・活用 <b>小泉 春雄：湘南民主クラブ(30分)</b> 1 市長に問う (1) 政権交代を受けて (2) 平成22年度予算編成について 2 教育長に問う (1) 政権交代で期待される教育行政 (2) 諸問題に対する教育現場との連携 3 財団法人の統合に向けた基本協定の締結 4 鎌倉市競輪事業撤退訴訟について 5 安心・安全でプライバシーに配慮した診療体制について 6 地域の課題 (1) 市道大島14号線の整備 <b>秋澤 雅久：公明ひらつか(20分)</b> 1 本市の債権管理について (1) 歳入における収入未済額の現状についての認識 (2) 各収入未済額の回収への取り組み (3) 債権の適正な管理と一元的処理 (4) 債権管理条例の制定 2 小中学校のトイレの改善と清掃について	<b>坂間 正昭：清風クラブ(30分)</b> 1 西部地域のまちづくり (1) 現在までの進捗状況と実現に向けて (2) 自然環境との関連について (3) 道路整備について ア 道路整備状況と計画の推進 イ 安全な通学路等の対策 2 教育力の推進 (1) 中学校区について (2) 教育施設・機能の整備について 3 ごみ処理対策について 4 地域に根ざした青少年育成について <b>野崎 審也：平塚クラブ(23分)</b> 1 にぎわいにあふれきらきら躍動するまち (1) 新しい七夕まつりの創出 (2) 観光・商店街の活性化 2 成果を重視した行政運営について (1) 時間外及び休日勤務手当 3 生活交通確保対策事業について 4 諸課題 (1) 黒部丘の小川跨線橋 (2) 花水小学校体育館整備改築事業 <b>出村 光：湘南民主クラブ(18分)</b> 1 保育園の待機児童解消に向けて (1) 今後の解消策 2 これからの公民館 (1) 今後の事業展開 (2) 地域と行政を結ぶ役割 3 諸課題 (1) ひらつか花アグリ・花菜ガーデン <b>永田 美典：公明ひらつか(15分)</b> 1 議案第98号 指定管理者の指定について〔平塚市西部福祉会館〕 2 諸課題 (1) 運転免許証の自主返納支援について <b>松本 敏子：日本共産党平塚市議会議員団(26分)</b> 1 平成21年度事業選択手法について (1) 市民の目線に立った点検作業	(2) 今回の点検の結果を問う 2 平塚市が決定する公共料金の基準 (1) 国民健康保険税 (2) 介護保険料 (3) 下水道使用料 (4) 保育料 3 子育て支援策として「3人乗り自転車」のレンタルを <b>後藤 輝彦：市民派の会(26分)</b> 1 平成22年度予算編成方針から (1) 財政見直しについて (2) 実施計画事業について 2 地方分権改革推進委員会第3次報告から (1) 各種行政委員会設置の見直しについて 3 駐輪場対策について 4 災害対策について (1) 富士山噴火への備え (2) 消防団の充実 (3) オストメイトへの対応 <b>高橋 紀英：無所属(20分)</b> 1 平成22年度予算編成方針について 2 平塚市の広報政策について (1) 映像、インターネットによる広報 3 平塚市産業振興計画について (1) 漁業の活性化策 4 平塚駅周辺の駐輪対策について (1) 自転車利用のマナー向上 <b>厚見 利子：無所属(13分)</b> 1 子育て支援策 (1) 一時保育について (2) 障がいのある子どもについて 2 「かながわ下水道21」の改定 <b>江口 友子：無所属(13分)</b> 1 平成22年度予算編成方針 (1) 教育費の位置づけについて問う (2) 小中学校の現場のマンパワーの拡充 2 スクールソーシャルワーカーの活用
---	--	---	--

## 決算特別委員会の審査概要

決算全体に関わる質疑では、「20年度の経常収支比率が89%となっているが、前年度と比べて上昇した要因は何か。」との質問に対し、「人件費等の歳出削減を進めたが、税金など一般財源の歳入も減少したため、結果として経常収支比率が上昇した。」との答弁があり、また、市税等において不能欠損額や収入未済額が増加した原因や、その対策についても質疑がありました。

### 一般会計

歳出では、総務費で、ケーブルテレビやコミュニティ放送の番組製作事業について、費用対効果を確認するための視察率の把握や、随意契約の改善を含めた契約事務事業の実施状況などの質疑がありました。また、庁舎維持管理経費が増加した理由についても質問がありました。その他、企画費では、政策課題調査研究事業の具体的な取り組みや、職員提案制度の活用状況などについても質疑がありました。民生費では、当初予算で計上された市民活動推進費の地域自治モデル支援事業が未執行となった理由を問われたのに対し、「アドバイザーの謝礼などを予算計上したが、職員が地域に出向きヒアリング等を実施することとしたため、予

算の執行がなかった。」との答弁がありました。その他、海洋少年団交流事業を継続する必要や、学校の空き教室を放課後児童クラブに活用して経費を削減する考えなどについても質疑がありました。衛生費では、妊婦健康診査の公費での負担回数が増えたことによる効果や、新規にモデル事業として取り組んだ妊婦歯科健診の実績についても問われていました。その他、食育推進基本計画の策定の進捗状況などについても質疑もありました。農林水産業費では、サポートファーマー育成事業の実績などの質疑がありました。また、農道・用排水路整備事業に関して、20年度における地元農家からの要望に対する整備状況についても問われていました。商工費では、商店等魅力アップ事業や、地域商店街ふれあい事業において、不要額が発生した理由などについても質疑がありました。また、新しい七夕まつり創出事業として実施された試みの内容や、観光協会業務を市から商工会議所に移管した効果などについても問われていました。土木費では、狭あい道路や生活道路の整備状況や、流域下水道右岸処理場周辺環境対策の事業概要について質疑がありました。さらに、クボの改修が目標値に達し

なかった理由や、コミュニティバスの運行に係る費用対効果についての見解などの質問もありました。その他、再開発事業費では、整備予算が否決された西口東地自転車バイク・駐車場について、すでに実施された設計委託等の活用方法などを問われていました。消防費では、AEDの配備に伴う研修等の実施状況や、住宅用火災警報器の設置率向上に向けた広報活動への取り組みなどについても質疑がありました。教育費では、外国人英語指導助手の学校訪問事業の事業評価結果や、特色ある学校づくりを推進するための小中学校における取り組みについての質疑がありました。また、学校における図書システムの運用の課題についても問われたところ、「学校図書館司書の配置や、機器の整備などにより、スムーズな運用に向かっている。」と答弁がありました。さらに、社会教育費では、平成21年4月に開館した「旧横浜ゴム平塚製造所記念館」の整備経過などについても問われていました。歳入では、市税で個人市民税の収納率が低下した理由や、動産の差し押さえを行わない理由などについて質疑がありました。

### 病院事業会計

計では、20年度から始まった特定健康診査の受診率が低い理由と、向上に向けた今後の方策について問われていました。

後期高齢者医療事業特別会計では、この制度の導入により、市や被保険者の負担がどのように変化したのか問われていました。

「歳入歳出決算実質収支に関する調査」および「財産に関する調査」については質疑がありませんでした。討論はなく、採決した結果、「一般会計・特別会計決算」は全員異議なく認定すべきものと決定しました。

### 特別会計

国民健康保険事業特別会

年々人件費比率が上昇する中、医療収益をどのように増やしていくのか見解を尋ねられたのに対し、「DPCという医療制度も採用し、入院患者からの収益を高めることで、医療収益を伸ばすことを検討した。」との答弁がありました。また、医療費の未収金の増加に関連して、20年度における徴収委託員による回収状況と費用対効果や、法的措置として実施した少額訴訟の内容についても問われていました。さらに、前年度と比較して大幅に増加した特別損失の内訳や、医療外収益のうち駐車場収入の状況などについても質疑もありました。

討論はなく、採決した結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

※DPC：診療行為ごとに料金を計算する従来の「出来高払い」とは違い、入院患者の病名や診療内容に応じて、厚生労働省によって定められた1日当たりの定額の点数を基本に医療費を計算する方法。

# 議案の審議結果

○原案賛成 △一部修正に賛成 ×反対

番号	件名	平塚クラブ	湘南民主クラブ	公明ひらつか	清風クラブ	日本共産党平塚市議会議員団	市民派の会	無所属A	無所属B	無所属C	本会議結果
認第1号	決算の認定について〔平成20年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認第2号	決算の認定について〔平成20年度平塚市病院事業決算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第68号	町の区域の新設等について	△	△	△	△	△	○	△	△	△	修正可決
議案第83号	平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第84号	専決処分の承認について〔平成21年度平塚市一般会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第85号	平塚市農の体験・交流館の設置及び管理等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第86号	平塚市民病院職員の給与の種類及び基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第87号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第88号	平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第89号	平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第90号	平塚市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第91号	平塚市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第92号	平塚市違法駐車等の防止に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第93号	平塚市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第94号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第95号	損害の賠償について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第96号	し尿の処理に関する事務の委託に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第97号	ごみ焼却施設の整備運営に関する事務の委託に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第98号	指定管理者の指定について〔平塚市西部福祉会館〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第99号	平成21年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第100号	平成21年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第101号	平成21年度平塚市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第102号	平成21年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第103号	平成21年度平塚市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第104号	平成21年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第105号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
会議案第8号(議員提出議案)	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

## 可決した意見書

### 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

経済・生活苦での自殺者が年間7000人に達し、自己破産者も18万人を超え、多重債務者が200万人を超えるなどの深刻な多重債務問題を解決するため、2006年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引き下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止(総量規制)などを含む同法が完全施行される予定である。

改正貸金業法成立後、政府は多重債務者対策本部を設置し、同本部は①多重債務相談窓口の拡充、②セーフティネット貸付の充実、③ヤミ金融の撲滅、④金融経済教育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定した。そして、官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、2008年の自己破産者数も13万人を切るなど多重債務対策は確実に成果をあげつつある。

他方、一部には、消費者金融の成約率が低下しており、借りたい人が借りられなくなっている。特に昨今の経済危機や一部商工ローン業者の倒産などにより、資金調達が制限された中小企業者の倒産が増加していることなどを殊更強調して、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調がある。

しかしながら、1990年代における山一証券、北海道拓殖銀行の破綻などに象徴されるいわゆるバブル崩壊後の経済危機の際は、貸金業者に対する不十分な規制の下に商工ローンや消費者金融が大幅に貸付を伸ばし、その結果、1998年には自殺者が3万人を超え、自己破産者も10万人を突破するなど多重債務問題が深刻化した。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制の貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず、許されるべきではない。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などである。

そこで、今般設置される消費者庁の所管乃至共管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し、以下の施策を求める。

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の拡充を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月17日

平塚市議会

会派名等	所属議員名
平塚クラブ	片倉章博 野崎審也 岩田耕平 出縄喜文 白井照人 伊藤裕金子修一(7人)
湘南民主クラブ	府川正明 山口聖 小泉春雄 山原栄一 出村光 水野泰助(6人)
公明ひらつか	秋澤雅久 鈴木晴男 伊東尚美 永田美典 松崎清子(5人)
清風クラブ	坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 落合克宏 吉野和美(5人)
日本共産党平塚市議会議員団	渡辺敏光 松本敏子(2人)
市民派の会	後藤輝彦 端文昭(2人)
無所属	高橋紀英(A) 厚見利子(B) 江口友子(C)

## 請願の審査結果

番号	件名	付託委員会	委員会審査結果	本会議結果
請願第7号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願	総務経済常任委員会	採択	採択

## 議会を傍聴しませんか

### 3月定例会のお知らせ

月日	曜日	会議名等
2月17日	水	定例会本会議(提案説明)
26日	金	定例会本会議(代表質問)
3月1日	月	定例会本会議(代表・総括質問)
2日	火	定例会本会議(総括質問)
3日	水	定例会本会議(総括質問)
5日	金	総務経済・都市建設常任委員会
8日	月	総務経済・都市建設常任委員会
9日	火	教育民生・環境厚生常任委員会
10日	水	教育民生・環境厚生常任委員会
17日	水	定例会本会議 最終日

※請願の提出期限は2月26日(金)です。